



安曇野民報

やすひこ 泰彦 通信

第 31 号
2025年10月22日発行
うすい泰彦通信編集委員会
安曇野市堀金三田1160
TEL・FAX 73-4465
Email: jonen.kurasi@gmail.com
日本共産党の見解をお知らせし
ます。ご意見をお寄せください。

2025年9月議会 一般質問 白井さん当選！ありがとうございます→裏面

安曇野市に住む外国人は1,600人

国は外国人を「労働者」と見ているが、地方自治体から見れば
日本人と同じ「生活者」であり「地域住民」である



白井議員の
LINE



白井議員の
一般質問

今、全国で外国人労働者が増え、2024年10月時点で230万人余と、**10年前の3倍**近くになっています。安曇野市内でも外国人労働者を見る機会が増え、同様の傾向があると思われます。

なぜ外国人労働者が増えているのか。それは2014年に**安倍政権**がそれまでの**技能実習制度**の受け入れ枠と実習期間の拡大策を打ち出し、18年に**特定技能**（上限5年）という在留資格を新設したことが大きな要因です。技能実習制度は、27年には**育成就労制度**と名称が変わりますが、人手不足分野での**外国人の安上がり活用**という基本は変わらず、最低賃金

外国人も日本人と同様に課税されている

白井 外国人の納める住民税や国民健康保険税、介護保険料、国民年金保険料の市全体に占める割合は。

総務部長 いずれの税、保険料についても、外国人も日本人と同様に課税され、サービス、給付等も同等に利用できている。日本人と外国人を分けて取り扱う必要がないので、外国人の納める住民税等の割合は特に算出していない。

安曇野市の人口に対する外国人の割合



2005年は10月、他の年は4月現在の人数。
上段は総人口。中段は外国人の人口

外国人に対する人権侵害の状況はつかんでいない

白井 技能実習制度と育成就労制度に関わる問題など、市内での発生状況とそれへの対応の現状、今後の対策、外国人への差別、人権侵害に対処できるような相談体制、救済体制について伺う。

商工観光スポーツ部長 安曇野市内における外国人労働者に関する人権

以下への賃金やパスポートの取り上げ、暴力など人権侵害が再生産される懸念があります。

こうした中、参議院選を前後して**デマとフェイクに基づく外国人差別と排外主義的な言説**（下の枠内に具体例）が飛び交う事態が起き、そうした主張をする政党が伸長しました。私は安曇野市に住む外国人がどんな思いでこうした事態を見ていたのかと大変心配になるとともに、安曇野市民が市内に住み働く外国人を差別することがあってはならないと考え、今回の質問をすることにしました。

侵害の発生状況については、把握していない。長野県の労働局の労働基準監督課内に外国人労働者労働条件相談コーナーがある。こうしたことへの啓発は、事業主、商工会とも協力してやっていきたい。

くらしの困難は、外国人差別では解決しない

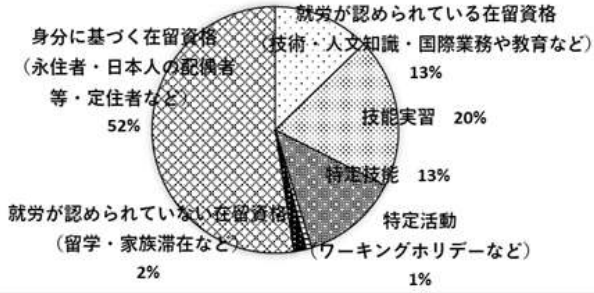
白井 物価高騰による生活の困難や低賃金、重い負担に見合わない社会保障への国民の不満や不安の矛先を外国人に向ける外国人差別、排外主義が、今回の参議院選で広がった。外国人差別や排外主義で解決する問題ではない。

安曇野市内における不当な外国人差別の実態を把握しているか。また、外国人が優遇されている政策はあるのか。

政策部長 外国籍の市民相談窓口（2023年7月から開設）では、国籍を理由とした差別の相談

というものは寄せられてない。そのほかにも、差別や活動に対する苦情、妨害等の情報は把握していない。

安曇野市に住んでいる外国人の内訳
2025年4月1日現在 1,599人



参議院選挙で広がった

外国人差別と排外主義を助長するデマ（偽情報）

× **外国人の犯罪が急増している？** 来日外国人（永住者などを除く）による刑法犯の検挙件数は2005年3万3037件をピークに減少傾向が続き、2022年に8548件とピークの3割を切りました。一方で、2023年は前年比**17.5%増**の1万40件でした。この増加の背景の一つが外国人自体の増加です。外国人の新規入国者は、2022年は前年の**22.6倍**、2023年はさらに**6.9倍**の2375万人と急増しました（法務省“令和6年度 犯罪白書”）。

× **生活保護世帯の33%が外国人？** 2023年7月末の生活保護受給世帯数は162万6263世帯。うち外国籍は4万5973世帯で全体の約**2.8%**（厚労省“2023年被保護者調査/年次調査”）。33%という数字は、ある月の生活保護世帯数と、12か月合算の外国人生活保護世帯で計算しています。

× **外国人は相続税を取られない？**（2025年7月6日参政党神谷代表の発言）「日本に居住されていない方であっても、国籍、住所に関わらず国内の財産であれば課税対象となる」「（外国人の不動産相続税について）様々な国内財産にかかる情報をあらゆる機会などを使って収集しながら税務調査などを含めた適切な対応（徴収）に努めている」（国税庁）

× **外国人の国保未納は年4000億円？** 国民健康保険には3か月を超えて在留する外国人も加入する義務があります。「日本人も含めた国民健康保険全体の未納額は年間で**1457億円**」（厚生労働省「令和4年度国民健康保険の財政状況について」）なので、4000億円はこれを超えます。外国人の未納額を国は把握していませんが「全国およそ150の市区町村についての調査だと、日本人も含めた全体の収納率は93%で、このうち外国人の収納率は63%」（厚労省）。保険料の納付期限から1年たっても、災害などの特別な事情がなく納付されない場合には、医療機関の窓口での医療費負担が10割になります。なお、国民健康保険の被保険者のうち**外国人の割合は4.0%**に対して、**外国人の医療費の割合は、1.39%**です。

× **日本人ファースト？** これ自体が外国人差別。参院選挙でこれを掲げた神谷代表は7月14日高知市内で記者団から「日本人1st」は差別や排外主義をあおるものではと問われ「選挙のキャッチコピーだから、選挙の間だけなので、終わったらそんなことで差別を助長するようなことはしない」と「日本人1st」が差別の助長につながるのだと認めました。

2025年9月議会 一般質問(続) 多様性を尊重し合う共生社会・多文化共生社会をめざして**「外国人差別、排外主義を許さない」
メッセージを安曇野市から！**

臼井 安曇野市は全国でも先進的な「**安曇野市多様性を尊重し合う共生社会づくり条例**」（以下「共生社会づくり条例」）を持ち、国籍、民族による差別を許さないことを謳っている。今後、多文化共生社会づくりを進めていくことは、ますます重要となっていく。

7月24日**全国知事会が発した青森宣言**には次のようにある。

「排他主義、排外主義を否定し、多文化共生社会を目指す我々47人の知事がこの場に集い」「民主政治を脅かす不確かで根拠のない情報から国民を守り、国民が正しい情報に基づいて政治に参加できるシステムの構築を求めていく」

今週月曜日9月1日は、102年前に関東大震災が起きた日だ。その際、朝鮮人等に対する差別意識に乗じたデマによって多くの朝鮮人や中国人、社会主義者らが虐殺された。小説『安曇野』第3部にこのことが載っている。その中に、相馬黒光・良が中村屋の店員を集めて次のような話をしている。

「初めて中村屋に入ってきた者がすぐに気のつくことは、国籍や民族の違った店員が混じっていることでしょう」・・・「こんなどさくさのとき怖いのは彼等ですよ。私ども力を合わせて朝鮮人を守ろうじゃありませんか」

と。これに対して**「真っすぐな判断と処置」**と評価する記述が続いている。

このような状況だからこそ、安曇野市が「外国人差別、排外主義を許さない」メッセージを発するとともに、長野県市長会、全国市長会にも呼びかけ、「外国人差別、排外主義を許さない」声を地方から、全国から挙げていくことをお願いしたい。決意を伺う。



市長 令和4年3月安曇野市議会で可決された「**共生社会づくり条例**」は、外国人や性的マイノリティー等々への差別を排除しようという県内初の条例である。安曇野市がその立場を明確にしたものである。

実は、この条例の**パブリックコメント**の際にも、全国から似たような案文の意見「在日外国人に参政権を与えるような条例は反対」が出された。条例には、在日外国人の参政権の問題に一切触れていない。しかし、誰かの先導によって条例が在日外国人に参政権を開くものだという誤った情報があって、全国各地から、多分組織的な形での反対するパブリックコメントが出された。

これを見て分かるように、不確かな情報、間違った情報による何者かの先導によって、排外主義的な行動が非常に大きくなるという危険性はどこにでもあるものと考えている。

今、「共生社会づくり条例」に基づき、「**多様性を尊重し合う共生社会づくり計画**」を策定し、多くの施策を推進している。また「第二次総合計画の後期基本計画」の将来ビジョンでは「自然・文化・産業が織りなす 共生の街 安曇野」を掲げて、共生社会づくりを**市の中心的施策**としている。



最近、排外主義を標榜している幾つかの政治勢力がある。これは、社会が閉塞したときに外国人、あるいは一定の民族に対する誹謗、差別をもとに、それを打開しようとする試みであり、1929年に政権を取り戻したナチス・ドイツ、現在でも西洋の幾つかの民主国家において極右勢力が伸張している状況があり、危惧すべきものと考えている。

共生社会の実現のために適切な時期に効果的に施策を実施するということも、大事であり、多様性の大切さについて考えを同じくする市長と共に何か行動を起こそうという気はある。ただ、長野県市長会、全国市長会からメッセージを出すには相当ステップがある。しかるべき時期に、他の首長と**共同のメッセージの発信**は検討していきたい。

**多様性を尊重し合う共生社会づくりを目指し、
排他主義や排外主義を許さない決議**

安曇野市では、旧「安曇野市男女共同参画推進条例」を令和4年3月定例市議会で「安曇野市多様性を尊重し合う共生社会づくり条例」に改正し、同年4月からこの条例に基づく多様性を尊重し合い共生するまちづくりを進めてきた。

ところが、特に先の参議院選挙において、外国人を誹謗、差別する「排外主義」が広がり、共生社会づくりに逆行する風潮が懸念される状況となっている。

これに対し7月、青森市で行われた全国知事会は「排他主義、排外主義を否定し、多文化共生を目指す我々47人の知事がこの場に集い」「誰一人として置き去りにしない」「平和的で協調的な社会」「真の地方創生の実現」を目指すという「青森宣言」を採択した。・・・略・・・

安曇野市としても、・・・略・・・多文化共生の意識づくりや外国人に対する学びとコミュニケーション支援、安心して暮らせるための支援、地域社会において活躍できるための支援を行っている。・・・略・・・

安曇野市でも1,600人余の外国人が地域で共に生活し、様々な分野で働き、日本人と同様に税金を納め、市政を支えている。

よって、本市議会は、「条例」に基づく多文化共生のまちづくりを、市民のみなさんと共に推し進め、排他主義や排外主義を許さず、多文化共生社会実現のために全力で取り組む。

以上、決議する。

令和7年9月18日 安曇野市議会

「排外主義を許さない決議」可決！

反対討論の内容3点と臼井議員の討論

(1) 「排外主義を許さない」という表現は、市民の思想・信条を抑圧する可能性がある。

(2) 外国人労働者の受入れは移民政策につながる。国民の合意のもとに慎重に進めるべき。

(3) 共生社会の実現に不可欠な市民理解と合意形成のプロセスが示されていない。

(1) に対して 臼井 排外主義の意味は、他の集団や民族、国家に対して取る排斥的、敵対的、攻撃的な態度、行動、イデオロギー、政策である。これを認めることは外国人を排斥し、敵対的、攻撃的になつてもいいという主張となる。これは、外国人を差別し、排除する議論になる。

(2) に対して 臼井 既に第二次安倍政権の時から外国人の労働者が積極的に受け入れる政策が進められ、現



状はさらに進めている。(問題点は、表面でも触れている)

(3) に対して 臼井 「安曇野市多様性を尊重し合う共生社会づくり条例」については、執行部が議会に提出する前に市民に意見を求め、議会では全員賛成で可決された経緯がある。さらに市民の意見を聞いて、より多様性を尊重し合う多文化共生の社会づくりをしていくというのが市の条例の精神である。

**臼井さん当選！ありがとうございました**

10月12日の市議選において、臼井泰彦さんは、1,480票を得て3期目の当選を果たしました。ご支持くださったみなさま、支持を広げてくださったみなさま、ご支援いただいた全てのみなさまに心から御礼申し上げます。臼井さんには、市民の要求実現のために元気に頑張ってもらいたいと思います。私たち市民も市政に関心を持ち、暮らしやすいまちをいっしょにつくってまいりましょう。 **選対本部長 笹川礼子**

多くのみなさまのご支持をいただき当選することができました。心から感謝いたします。物価高をはじめ、消費税、子育て、医療、介護等々の負担が重くのしかかり、暮らしが本当に大変です。気候危機や戦争の準備など明るい未来が見えにくい世の中ですが、市民のみなさんと一緒に知恵と力を合わせて、公約の実現をはじめ、一つひとつの課題を乗り越えていく決意です。よろしくお願いいたします。 **臼井泰彦**